

経営トピックス

2024年5月



2023年度 決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結				単 体				連単倍率	
	2022 (実績)	2023 (実績)	増減	増減率	2022 (実績)	2023 (実績)	増減	増減率	2022 (実績)	2023 (実績)
売 上 高	223,517	236,394	12,876	+5.8%	213,383	225,609	12,226	+5.7%	1.05	1.05
営 業 利 益	△48,406	3,481	51,888	－	△50,582	1,027	51,610	－	－	3.39
経 常 利 益	△48,799	2,568	51,367	－	△50,245	387	50,632	－	－	6.63
当 期 純 利 益	△45,457 [※]	2,391 [※]	47,848	－	△45,934	1,200	47,135	－	－	1.99

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに6年ぶりの増収増益（2年ぶりの黒字）

【 収益 】

- 電気事業において、電気料金改定などによる売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落などによる燃料費や他社購入電力料の減少
- 電気事業において、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加

- 2023年度の決算は、6年ぶりの増収増益、2年ぶりの黒字決算となりました。
- 収益面では、電気料金改定などにより、売上高は前年度に比べ5.8%増の2,363億円となっております。
- 費用面では、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加がありましたが、燃料価格の下落などにより燃料費や他社購入電力料は減少したことで、経常利益は連結で25億円となりました。

2024年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2023 (実績)	2024 (見通し)	増減率	2023 (実績)	2024 (見通し)	増減率	2023 (実績)	2024 (見通し)
売 上 高	236,394	227,500	△3.8%	225,609	213,400	△5.4%	1.05	1.07
営 業 利 益	3,481	8,100	+132.6%	1,027	6,200	+503.3%	3.39	1.31
経 常 利 益	2,568	6,800	+164.8%	387	5,000	—	6.63	1.36
当 期 純 利 益	2,391 [※]	5,000 [※]	+109.1%	1,200	4,000	+233.2%	1.99	1.25

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの減収増益

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加および電気料金改定（2023年6月）に伴う増はあるものの、燃料費調整制度の影響等による売上高の減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

- 2024年度の収支見通しについては、連結・単体ともに4年ぶりの減収増益を見込んでおります。
- 売上高は、販売電力量の増加および昨年6月からの電気料金改定が年度を通して影響し、増加するものの、燃料費調整制度の影響等で、前年度に比べ3.8%減の2,275億円となる見込みです。
- 費用面では、燃料価格の下落に伴い燃料費や他社購入電力料が減少し、経常利益は68億円と増益となる見通しです。

株主還元に関する基本方針※

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

※株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしております。

[当期配当金]

当期（2024年3月期）の期末配当金については、1株につき5円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間10円を予定しております。

[次期配当金]

次期（2025年3月期）の配当金予想については、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

	一株あたり配当金		
	中間	期末	合計
2024年3月期	5円	5円	10円
2025年3月期（予想）	10円	10円	20円

- 次に、当期および次期の配当につきまして、ご説明いたします。
- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE) 2.0%以上」を維持することとしております。
- しかしながら、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。
- 同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしております。
- 当期（2024年3月期）の期末配当金については、1株につき5円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて 1株につき年間10円を予定しております。
- 次期（2025年3月期）の配当金予想については、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。
- リカバリー期間は従来配当水準よりも低い還元となりますが、引き続き、株主の皆さまにはご理解を頂きますようお願いいたします。

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、経営理念のもと、今年度は「おきでんグループ 中期経営計画2025」に基づき、グループ一丸となって「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」の取り組みを加速させ、当社の基本的使命である安定供給および業績のV字回復を実現し、さらには毀損した財務基盤のリカバリー期間での早期回復を目指していく。
- また、カーボンニュートラルへの挑戦、人財戦略の推進などの取り組みを着実に進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていく。

今年度のテーマ

中期経営計画の取り組みの加速

カーボンニュートラルへの挑戦

人財戦略の推進

連結経常利益（億円）

リカバリー期間

- ▼2023年4月 自由料金改定実施
- ▼2023年6月 規制料金改定実施

- ▼直近10年分の利益に相当する損失を計上
- ▼連結決算導入以来、初めての最終赤字
- ▼財務基盤の毀損

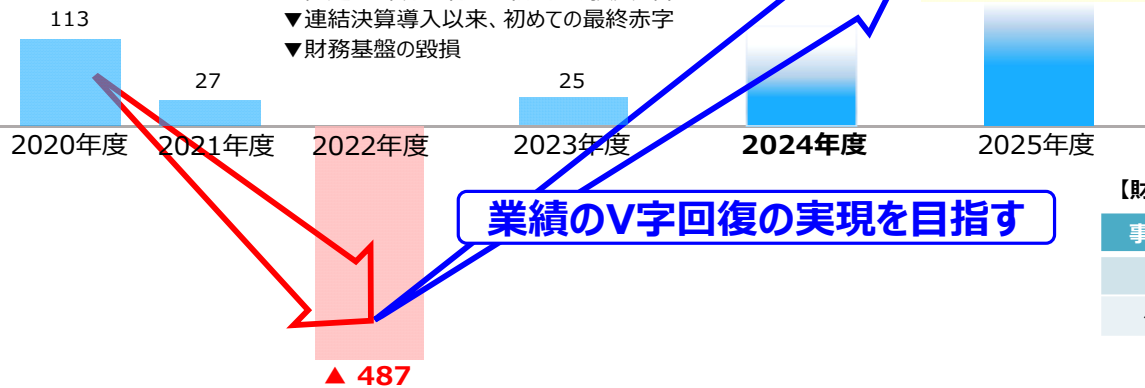
経常利益 120億円以上
ROE 5%以上
自己資本比率 25%以上※
※将来的には30%を目指していく

業績のV字回復の実現を目指す

【財務目標(経常利益)の内訳】

事業ポートフォリオ（2025）

電気事業	80億円
グループ事業	40億円



- 2024年度のテーマといたしまして、「中期経営計画の取り組みを加速」させ、業績のV字回復を目指してまいります。
- また、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「人財戦略の推進」などの取り組みを着実に進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。
- 財務目標の達成に向けては、2022年度に毀損した自己資本の回復に取り組まなければなりません。自己資本の回復に向けては数百億円の自己資本の積み上げが必要です。
- 財務基盤の回復に注力する2025年度までのリカバリー期間において、毀損した財務基盤の回復および資本収益性の向上などに取り組む、まずは自己資本比率25%を目指してまいります。

1. エネルギーの安定供給に尽くす

- お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することが、当社の基本的な使命。
- 供給設備の点検や保全の重要性を再認識するとともに、自然災害やサイバー攻撃などに備えて、日頃から訓練や対策を実施することで、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くす。
- 燃料調達については、エネルギーの安定供給を確保する上で必要不可欠な要素であり、調達ソースの多様化や価格変動リスクの低減など、安定かつ低廉な調達に向けて細心の注意を払い、あらゆる施策を検討・実施する。

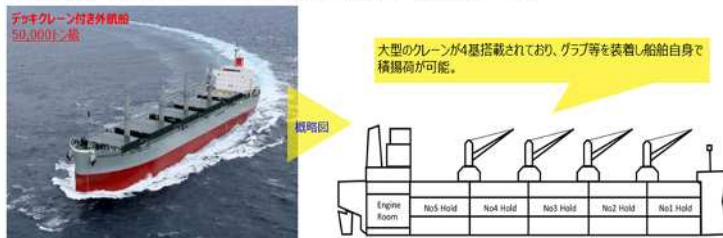
■ 具志川火力発電所 揚炭設備について

- 2023年7月に発生した具志川火力発電所の揚炭設備損壊について、本島内の他発電所を含め必要な供給力を確保できることから、安定供給への影響はない。
- 荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶により、1月より石炭の海上受入れを再開し、現在は通常通りの運転に戻っている。

■ 南アフリカからの石炭調達について

- 調達ソースの分散・多様化の取り組みとして、これまで調達してきた豪州、インドネシア、北米に加えて、新たに、南アフリカより石炭を調達。
- 近隣国のストックヤード活用による機動的かつ柔軟性の高い調達が可能となる。

＜荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶による揚炭イメージ＞



- ここからは、おきでんグループビジョンに掲げる「経営の基本的方向性」の6項目についてご説明したいと思います。
- まず、「エネルギーの安定供給に尽くす」です。
- 昨年は、沖縄本島を長時間暴風域に巻き込んだ台風6号や、能登半島地震により、当社の基本的使命「エネルギーの安定供給」を改めて強く認識したところです。
- 供給設備の管理・保全を徹底し、災害時における迅速な復旧に向けては、日頃からの備えや訓練を行うとともに、部門や会社の枠を超えた災害対策の強化に引き続き取り組んでまいります。
- 昨年7月末に発生した具志川揚炭設備の損壊事故がありご心配をおかけしましたが、安定供給への影響はなく、現在は通常通りの運転に戻っております。
- また、燃料調達においては、調達ソースの多様化を進めており、2023年度より新たに南アフリカ炭を調達しております。
- 南アフリカは距離としては遠くはなりますが、近隣国のストックヤードを活用することで機動的かつ柔軟性の高い調達が可能となっております。
- また、南アフリカ炭は、豪州炭とは別の価格体系であることから、価格変動リスクの分散にも繋がっており、コスト面でも効果が出ております。

2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する

カーボンニュートラルへの挑戦

- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」および「火力電源のCO2排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組む。
- 『沖縄電力CO2排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」における野心的な目標として、2030年度CO2排出削減率▲30%（2005年度比）を目指して最大限取り組む。

■ 水素混焼発電実証試験の実施

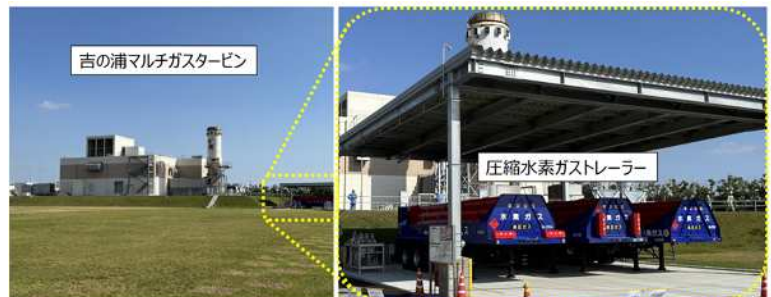
- 2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証を開始した。3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成。
- 本実証は、当社が2050年 CO2排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱の一つ「火力電源のCO2排出削減」における「グリーン燃料の利用拡大」に寄与する重要な施策の一つであり、水素混焼発電の運用技術確立を目指し、引き続き検証を行っていく。
- 当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていく。

※本実証は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募事業

「実商用システムを用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」（事業期間：2023年度～2025年度）の一環で実施。

実証試験の概要

- ・ 水素混焼のため、吉の浦マルチガスタービンの改造工事および水素受入供給設備の設置工事を実施
- ・ 燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給(将来的には沖縄県内の未利用副生水素などの活用を検討)
- ・ 実商用系統下にて水素混焼試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指す



- 次に、カーボンニュートラルへの挑戦については、ロードマップに基づき「再エネ主力化」および「火力電源のCO2排出削減」および「電化促進」に取り組んでまいります。
- 「火力電源のCO2排出削減」の取り組みとしまして、今年3月に吉の浦マルチガスタービンでの水素混焼発電実証を開始しました。
- 実証試験2日目には、ガスタービン定格負荷において水素混焼比率を体積比30%まで上昇させ、ガスタービンが安定して運転できること、水素ガス系統が異常なく水素混合比率を制御できることを確認しております。
- 国内事業用の既設火力発電所における水素混焼率、体積比30%規模としては全国に先駆けたい取り組みとなります。
- 今回、燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給しております。
- ただし、他社事業において、県内の化学工場で発生する未利用の副生水素を圧縮・保管する水素出荷拠点の整備も計画されているため、将来的にこの水素が発電に利用可能か、供給時期や、品質、量、価格等について情報交換を行っております。
- 当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めてまいります。

事例：牧港ガスエンジン発電所（天然ガス）の運転開始

- 調整力電源として周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的としている。（2021年2月：建設工事開始、2024年3月：営業運転開始）
- 使用燃料は天然ガスで、石油と比較して単位発熱量当たりのCO₂排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物（SO_x）の発生もない。
- 加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物（NO_x）の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となる。

【発電所の概要】

名 称	牧港ガスエンジン発電所
所 在 地	沖縄県浦添市(牧港火力発電所構内)
発 電 出 力	45,000kW（7,500kW×6基）
発 電 用 燃 料	天然ガス
燃 料 貯 蔵 設 備	2,000t (PC防液堤・外槽一体型 平底球面屋根付円筒型貯槽)
営業運転開始	2024年3月1日



↑ 牧港ガスエンジン発電所全景



← ガスエンジン発電設備

- 牧港火力発電所構内に、石炭や石油に比べCO₂排出量が少ない天然ガスを燃料とする牧港ガスエンジン発電所が、2024年3月に運転を開始しました。
- ガスエンジンの発電出力は7,500kWを6基、合計45,000kWとなり、調整力電源として周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的としております。
- 石油を燃料とする発電設備に替わり運用することで、燃料コストの低減にも寄与するものと考えております。
- また、ガスエンジンは、立上げから約10分と短時間でフル出力を出すことができ、発電量を瞬時にコントロールできる機動性や応答性の高さを有しており、常に出力が変動する再生エネと協調・共存していくには優れた発電方法となっています。

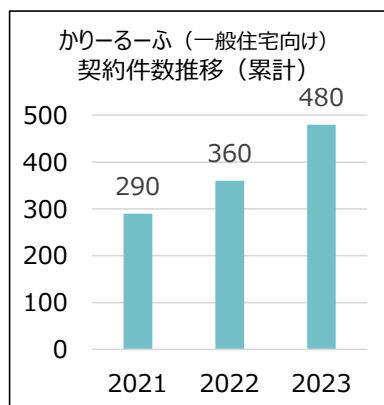
3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

中計取り組みの加速

- 総合エネルギーサービスや省エネ等のニーズに沿った提案など、お客様の期待を超える価値を提供することでお客様に選択していただける企業を目指す。
- 会員サイト「おきでんmore-E」のポイントサービスやCO₂フリーメニューなどによる電気プラスαの価値の提供、最適な料金メニューの提案などによる自由料金メニューへの移行、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供などにより、お客様の満足度向上に取り組む。

■ 太陽光+蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業）

- 一般住宅向けの契約締結は約480件(約2,620kW)となり、そのうち約420件(約2,290kW)についてサービスを開始。
- 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた電化の提供に取り組んでおり、契約件数におけるオール電化住宅の割合は約7割。
- 事業者向けの契約締結は27件、出力は計2,140kW。そのうち20件、出力1,575kWについてサービスを開始。



琉海ロジスティクスさま（2024年1月運開：うるま市）

- 太陽光発電設備：220kW
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の16%
- CO₂削減量見込：356 t/年（杉の木40,000本分）



事業者向け その他実績

医療法人博寿会（2023年5月）
 沖縄ツーリスト（2023年5月）
 沖縄IT津梁パーク：2・7号棟
 （2023年6月）
 沖縄ホーム（2023年6月）
 豊見城市庁舎（2023年7月）
 八重瀬町庁舎（2023年7月）
 中城村庁舎（2023年8月）
 本部町立上本部学園、本部小学校
 （2023年7月）

※()は運開時期

- 基本的方向性の3つ目として、「お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす」を掲げております。
- 総合エネルギーサービスや省エネ等のお客様のニーズに沿った提案など、お客様の期待を超える価値を提供することで、お客様に選択していただける企業を目指します。
- PV-TPO事業の「かりーるーふ」については、一般住宅向けでは480件、事業者向けでは27件と、ともに契約件数を積み上げております。
- また、会員サイト「おきでんmore-E」のポイントサービスや、CO₂フリーメニューなどによる電気プラスαの価値の提供、最適な料金メニューの提案などによる自由料金メニューへの移行、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供などにより、お客様の満足度向上に取り組めます。

4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

- コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開。
- 人権が尊重される持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して社会的責任を果たす。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組むとともに、環境負荷の低減などに向けて自治体、企業、教育機関との連携を図る。
- 各部門において透明性の高い業務運営を行うとともに、役職員一人ひとりが独占禁止法を含む関係法令の遵守徹底と高い倫理観をもって職務を遂行する。
- リスクマネジメントの推進や迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、お客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指す。

■ 市町村、民間企業等との包括連携協定

- 沖縄県をはじめ県内自治体、大学、企業と包括連携協定を締結。
- 「かりーるーふ」の導入、「うちな〜CO2フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、また環境教育などに共同で取り組む予定。

〔包括連携協定締結状況：13件〕

行政	沖縄県	大学	琉球大学
	浦添市		沖縄科学技術大学院大学
	沖縄市	企業	りゅうせき
	うるま市		沖縄銀行
	名護市		拓伸会
	那覇市		沖縄海邦銀行
			琉球銀行

※各項目ごとに締結日順で記載している



OIST カリン・マルキデス学長兼理事長（左）と沖縄電力 本永社長（右）

- 4つ目は、「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」です。
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組みにおいて、当社は主に供給サイドとなるため家庭や産業、運輸分野などの需要サイドとも連携した取り組みが必要となります。
- そのため、2020年12月の沖縄県との締結以降、行政、大学、企業と計13件の包括連携協定を締結しており、3月には、沖縄科学技術大学院大学(OIST) と協定を締結しました。
- 国際性豊かで学際的、先端的な研究教育活動を推進しているOISTと、エネルギー事業で培ってきた知見とノウハウを持つ当社が双方の強みを活かし、脱炭素社会および持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

5. 人を育み、人を大切にする

人財戦略の推進

- 当社の事業運営に関わる全ての者の「安全」が最優先事項であることを強く認識し、安全確保の徹底および「健康経営」の実践による社員の心身の健康を確保する。
- 2023年11月に策定した『人財戦略』に基づき、目指すべき姿の達成、その先に見据える地域社会の発展への貢献に向けて、一人ひとりが「ありたい姿」に向かってイキイキと働き、最大限に能力を発揮するための取り組みを実施していく。
- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを図りながら、各部門が適切に連携し業務に取り組む。

人財戦略

- 3つの方向性（環境、個、組織）を軸に社員力・組織力の最大化を図る。



- 5つ目は、「人を育み、人を大切にする」です。
- 中期経営計画の達成に向けては、これまで以上に「人の力」が求められます。
- 2023年11月に新たに策定した「人財戦略」では、社員が安心してイキイキと働ける環境のもと、多様な人財一人ひとりが「自身のありたい姿」に向かって自分らしくその能力を伸ばしながら挑戦し、組織としてその力を最大限発揮できる施策を展開してまいります。
- 社員という個、会社という組織、そして環境のそれぞれを強化し、社員力・組織力を最大化するとともに、今後、様々な施策を展開しながら人的資本経営を実践してまいります。

6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

中計取り組みの加速

- 当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要がある。
- 収益面においては、グループで連携して総合エネルギーサービスを強力に推進し強固な収益基盤を構築していくとともに、生活・ビジネスサポート分野などへの積極的な事業展開、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていく。
- 費用面においては、効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減策や業務効率化策を実施する。

■ ガス導管敷設による沿線需要の開拓

- 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管（吉の浦・牧港ガスパイプライン）を敷設（2024年2月供用開始）
- 今後、沖縄本島中央部における天然ガスの更なる販売促進を図る。
- お客さまの燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進める。
- 他エネルギー事業者と連携し一般家庭への供給についても検討していく。

【設備仕様】圧力(高圧仕様)、口径(300mm)、導管延長(約14km)



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

- 最後6つ目は、「積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る」です。
- 当社が安定供給の確保など基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要があります。
- コアとなる総合エネルギー事業の中から、トップラインの拡大、脱炭素化に向けたガス供給事業について紹介いたします。
- 吉の浦火力発電所と浦添市牧港をつなぐガス導管を新たに敷設し、2月から供給を開始しています。
- 本島中央部では、米軍基地の返還が順次始まっており、今後返還が予定されている地域も含めると、旺盛な熱需要が期待されます。
- 当該ガス導管敷設により、これまで本島中部で天然ガスを利用するために必要だった、お客さま側でのサテライト設備の設置が不要となることから、幅広いお客さまが環境性に優れた天然ガスをご利用いただくことが可能となり、エネルギー利用環境の向上につながることを期待されます。
- 将来的には、他エネルギー事業者との連携等をとおして、ルート上に設置している分岐点から、より広い範囲で天然ガスをご利用いただけるよう努めてまいります。

グループ事業（取り組み事例：域外・海外事業推進）

- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献する。

海外建設案件の実績

- ・トンガへ可倒式風力発電導入（JICA無償資金協力）



宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築

波照間島での再エネ100%供給

- ・県内離島への再エネ導入拡大
- ・系統安定化技術の獲得

- 海外コンサル案件の実績
- ・ NEDO実証研究
- ・ JICA技術協力事業

海外事業領域の更なる展開を通してグループ収益の拡大へ

シードおきなわ海外・域外取組み案件

- ・ パプアニューギニア
- ・ 硫黄島、南鳥島
- ・ パラオ国
- ・ モルディブ国
- ・ エクアドル国 ガラパゴス諸島 **NEW**
- ・ 大洋州 4 か国 **NEW**（フィジー、サモア、ミクロネシア、パラオ）

COP28 における発表

2023年12月、アラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)において、パラオにおける脱炭素化の取り組みを発表。



12

- 次に、海外・域外でのエネルギー事業推進の取り組みについてご紹介いたします。
- 県内離島の小規模電力系統への再エネ導入を通じて蓄積した経験や、系統安定化技術の知見などの強みを活かし、これまでアジア大洋州を中心とする島嶼国への電気事業分野における技術支援や国際協力を行っています。
- これらの取り組みが評価され、昨年12月UAE-ドバイで開催されたCOP28においてパラオにおける脱炭素化の取り組み、「パラオ型脱炭素モデル構築」について発表する機会を得ました。
- 足元、海外・域外で6件のプロジェクトを推進しております。
- 直近では、エクアドル国ガラパゴス諸島の化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクトを受託しました。
- また、フィジー、サモア、ミクロネシア、パラオの大洋州4か国を対象とし、エネルギートランジションの促進に向けた電源計画の能力強化や、系統安定化対策の手法確立を目的としたプロジェクトも受託しております。
- 今後もグループの持っている潜在力を引き出し、確りとグループの収益力を高めていけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

2025年度 財務目標の達成に向けて

- 県経済は、観光関連を中心に経済活動の活性化により緩やかに拡大することが見込まれる。
- また、米軍基地返還跡地等の都市開発も数々計画されている。
- 足元の中期経営計画の取り組みの加速に加え、それらに積極的に関わることでトップラインの拡大を図り、2025年度財務目標の達成を目指す。

2025年度財務目標の達成および持続的な成長・発展

観光関連

- ・国内観光客はコロナ前の水準まで回復
- ・外国人は段階的に回復
- ・宿泊施設の開業
- ・本島北部に新たなテーマパーク開業



【宿泊施設開業数】

2020年	： 9施設
2021年	： 10施設
2022年	： 9施設
2023年	： 4施設
2024年以降	： 15施設

【総合エネルギー分野】

- 電力需要の増加
- ガス需要の増加
- エネルギーサービスの受注
- PV-TPOの導入

【建設・不動産分野】

- 土木・建設・設備工事の受注

【域外・海外分野】

【IT・イノベーション分野】

中期経営計画の取り組みの加速

- ・電気事業における、売上拡大に向けた新たな価値の創出や競争力の強化
- ・グループ事業における、事業領域の拡大および新規事業の創出

都市開発

- ・米軍基地返還跡地、大型MICE計画等の都市開発計画

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）



画像出所：沖縄総合事務局

- 最後に、県経済の状況と当社の持続的な成長・発展の道筋についてお話したいと思います。
- 沖縄県は、観光産業が基幹産業となっておりますが、コロナ禍から観光客も回復し、2023年度の国内観光客は、過去最多だった2018年度を上回っております。
- 県内では、コロナ禍においても、次々とホテルが開業しておりました。
- ホテル・旅館業の当社需要全体に占める割合は約5%ですが、2023年度のホテル・旅館業の需要は、コロナ禍前の2019年度を20%以上も上回りました。
- 外国客の入域観光客数の回復や、2025年夏には新たなテーマパークが開業することから、更なるエネルギー需要の増加が見込まれます。
- また、基地返還が実現すると、そこに大きな都市開発や街づくりが期待されますが、足元では、西普天間基地返還に伴う沖縄医療拠点整備の開発プロジェクトが進められています。
- さらに、沖縄県においては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の中で、国際的な情報通信拠点形成の一環でデータセンターの誘致を促進するとしています。
- 足元の中計の取り組みの加速に加え、新たなエネルギー需要の増加や、都市開発にグループを挙げて積極的に関わり、沖縄県の経済成長とともに、持続的に成長・発展していきたいと考えています。